2026 年 11 月 6 日

各　　位

会 社 名　　日 本 製 紙 株 式 会 社
代表者名　　代表取締役社長　瀬 邊　 明
（コード番号：3863 東証プライム）
問合せ先　　経 営 企 画 部 長　佐藤　貴光
（電話番号 03-6665-1002）

八代工場におけるグラフィック用紙・パルプ事業の終了ならびに今後の事業方針について

日本製紙株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：瀬邊　明、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、八代工場（熊本県八代市）におけるグラフィック用紙・パルプ事業の終了を決議しましたので、今後の事業方針とあわせて、下記のとおりお知らせします。

記

１．八代工場の被害状況と今後の方針

当社は、令和８年熊本地震発生以降、安全確保を最優先に、八代工場の被害状況の確認および設備の診断を進めてきました。その結果、工場内の広範囲にわたり、生産設備や建屋などに甚大な損傷が確認されました。主要設備を全面的に補修または更新する場合には、概算で３～４年程度の工期と相当規模の費用を要することから、原状復旧は極めて困難であるとの判断に至りました。

当社は、こうした被害状況を踏まえつつ、今後も地域社会との共生を重視しながら、「中期経営計画 2030」の基本戦略に則り、構造改革を加速するとともに、資本効率の高い事業体制への転換を目指し、八代工場において以下の対応を進めていきます。

２．八代工場におけるグラフィック用紙・パルプ事業の終了

当社は、「中期経営計画 2030」において、需要減少が進むグラフィック用紙の生産拠点集約を構造改革の重点施策と位置付ける中、今回、八代工場の原状復旧が極めて困難であることを踏まえ、同工場におけるグラフィック用紙・パルプ事業を終了することとしました。八代工場の生産品については、お客さまへの安定供給を十分に考慮しながら、当社の他工場への移抄を進めるほか、一部については他社への生産委託または生産終了を予定しています。

これに伴い、八代工場において被災により稼働を停止している全ての抄紙機ならびにパルプ生産設備およびその他の関連設備については、稼働を再開しないこととしました。対象となる抄紙機は、下記のとおりです。

生産拠点	設備	能力（千トン／年）	主な生産品種	稼働状況
八代工場	４号抄紙機	35	上質紙	震災発生以降、稼働停止中
	６号抄紙機	66	上質紙、PPC 用紙	
	Ｎ１抄紙機	110	新聞用紙、PPC 用紙	

３．家庭紙事業の計画再検討

「中期経営計画 2030」において八代工場で開始予定の家庭紙事業については、今回の被害状況を踏まえ、生産設備の建設工事を一旦停止し、建設スケジュールや事業性を含め、計画を再検討することとしました。八代工場における家庭紙事業の方針については、今年度中を目途に決定する予定です。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせします。

４．新たな事業および他社との協業の検討

当社は、長年にわたる紙・パルプ事業を通じて、地域の皆様や関係事業者とともに、九州地域の豊かな森林を基盤とする強固な木材資源サプライチェーンを構築してきました。八代工場は、こうした国産材の調達力に加え、広大な敷地（約 33 万㎡）、水および電力等の充実したインフラ、八代港の活用による物流面での優位性など、競争力の高い事業基盤を有しています。

当社は、八代工場が有する事業基盤を最大限に活用し、国産材の利活用をはじめとする新たな事業の可能性について、検討を進めています。当社単独での事業化に限らず、幅広い分野から協業パートナーを募り、他社との提携も含めて、八代工場の新たな将来構想の具体化に取り組みます。

将来構想の具体化には相応の期間を要するものと見込んでいますが、国および自治体をはじめとする関係機関と連携しながら、検討を進めていきます。

５．従業員および協力会社への対応

将来構想の具体化に相応の期間を要する見通しの中、八代工場に勤務する当社従業員については、本人の意向や個々の事情に十分配慮しながら、当社および当社グループ内での配置転換等を通じて雇用の確保に最大限努めます。

また、協力会社につきましては、各社の事業や雇用への影響を丁寧に確認し、各社の状況やご意向を踏まえ、必要な対応について協議してまいります。なお、一連の対応にあたっては、熊本県や八代市などの関係機関とも十分に連携していきます。

６．今後の見通し

本案件については、令和８年熊本地震により八代工場の生産設備が甚大な被害を受けた結果、稼働を再開しないことを決定したものです。そのため、本案件にも関連する固定資産の減損損失等の業績に与える影響は、特別損失「震災による損失」に含めて開示しています。なお、当社は当中間連結会計期間にて固定資産の減損損失等を含む損失 151 億円を計上し、通期にて約 200 億円の損失を業績予想に含めています。本日（2026 年 11 月６日）公表の「特別損失の計上（震災による損失、災害による損失）及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、八代工場が長年にわたり培ってきた地域とのつながりと事業基盤を大切にしながら、資本効率の高い事業への転換を通じ、地域社会の発展と当社グループの成長に資する拠点づくりを目指していきます。

以　上